

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 道子
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理担当取締役 (氏名) 岡田 剛士 TEL (03)3556-2121
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,771	(△18.3)	△368	(—)	△374	(—)	△429	(—)
18年9月中間期	2,167	(9.8)	63	(86.0)	65	(62.5)	24	(△23.1)
19年3月期	4,439	—	△31	—	△33	—	△115	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△10,081	65	—	—
18年9月中間期	561	06	—	—
19年3月期	△2,666	72	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 3百万円 18年9月中間期 △2百万円 19年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	3,067		1,049		33.5		24,076 92	
18年9月中間期	3,483		1,668		47.5		38,158 03	
19年3月期	3,539		1,486		41.4		34,323 82	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,026百万円 18年9月中間期 1,654百万円 19年3月期 1,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△258		△16		△31		475	
18年9月中間期	79		△518		533		963	
19年3月期	31		△697		578		782	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	—	—	0	00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	0	00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,721	△16.2	△697	—	△718	—	△653	—	△15,318	93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 社（社名 ） 除外 1社（社名 ㈱リテイルネット ）
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

〔（注） 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 43,947株 18年9月中間期 43,947株 19年3月期 43,947株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,320株 18年9月中間期 586株 19年3月期 1,320株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

- (1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	95	(2.3)	△ 8	(—)	△ 4	(—)	△372	(—)
18年9月中間期	93	(△48.4)	1	(—)	7	(—)	13	(—)
19年 3月期	194	—	6	—	7	—	△26	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△8,748	17
18年9月中間期	318	23
19年 3月期	△601	39

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,570	1,045	1,045	66.6	24,523	09		
18年9月中間期	1,994	1,516	1,516	76.0	34,968	34		
19年 3月期	1,825	1,424	1,424	78.1	33,425	51		

（参考） 自己資本 19年9月中間期 1,045百万円 18年9月中間期 1,516百万円 19年3月期 1,424百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	184	△5.3	△35	—	△34	—	△583	—	△13,676	78

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業状の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間における日本経済は、混迷する世界情勢と原油高、ユーロ高等の不安要素に加え、米国に端を発するサブプライム問題の影響により日経平均は低迷しております。また、都心部は地価が上昇する一方で、一部を除く地方都市の地価は低迷するなど、まだら模様の景気情勢が続いており、投資環境には不透明感が漂っております。

このような情勢の中、当社グループの事業基盤である家計消費はGDP約500兆円のうち約280兆円を占め、女性の意思決定権が8割を占めると言われ、その中核である“衣・食・住・職・遊・学”などのライフスタイル産業における女性消費はさらに拡大が続いております。

このような環境の中、当社は、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタの業績回復に注力する一方で、金融市場の変動が本体事業に与える影響を最小限とするため、ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社への出資持分を同社の代表取締役および当社の代表取締役に譲渡しました。（ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社は、当中間連結会計期間まで持分法適用関連会社となっております。）

これらにより、当中間連結会計期間において連結子会社が3社、持分法適用関連会社が2社となっております。

一方、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが、乳酸菌混入によるカスタードクリームの商品劣化のため、2007年3月17日に自主回収を発表しました。株主や取引先の皆様には大変ご心配をおかけしましたが、4月25日の販売再開後は、全社をあげ、業績回復に取り組んでまいりました。

ヒロタ事業におきましては、東日本地域において、東京メトロでの新規出店を拡大し、JR池袋店、JR神田店など3店舗を出店、近畿圏を中心とする西日本地域においては、京阪淀屋橋店、近鉄五位堂店など5店舗を出店、総計で79店舗となりました。

なお、当中間連結会計年度中に株式会社洋菓子のヒロタと株式会社リテイルネットが合併したことにより、従来ヒロタ事業とシューファクトリー事業を区分して表示しておりましたが、当中間連結会計期間よりヒロタ事業に集約して表示しております。詳細につきましては、（セグメント情報）1 事業の種類別セグメント情報に記載しております。

以上の結果ヒロタ事業のセグメントは、売上高1,631,514千円（前中間連結会計期間比75.4%）、営業損失で302,929千円（前中間連結会計期間は116,092千円の営業利益）となりました。

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社インキュベーションと雷門TP株式会社を合算し、売上高で134,048千円（前中間連結会計期間は7,324千円）、営業利益235千円（前中間連結会計期間比6.9%）となりました。

株式会社加ト吉との共同出資による英国風パブチェーンである株式会社ハブは、平成14年12月に当社が24.95%を株式会社ダイエーから取得したもので、同社は平成18年4月に上場を果たしております。現在当社は、ハブの株式2,045株（16.43%）を保有し、持分法適用関連会社となっております。

また、当中間連結会計期間におきまして店舗立退料等による特別利益として91,194千円を計上、また、投資有価証券評価損等による特別損失として45,716千円を計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,771,476千円（前中間連結会計期間比81.7%）、営業損失368,386千円（前中間連結会計期間は63,584千円の営業利益）、経常損失374,113千円（前中間連結会計期間は65,132千円の経常利益）、中間純損失429,750千円（前中間連結会計期間は24,447千円の中間純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて306,456千円減少して981,252千円（前連結会計年度比76.2%）となりました。これは主として現金及び預金が306,646千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて164,619千円減少し2,085,187千円（前連結会計年度比92.7%）となりました。これは主に繰延税金資産が80,264千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ471,412千円減少し3,067,717千円（前連結会計年度比86.7%）となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,137千円減少し892,388千円（前連結会計年度比99.6%）となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて31,386千円減少し1,126,048千円（前連結会計年度比97.3%）となりました。これは主に長期借入金が20,190千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて34,523千円減少し2,018,436千円（前連結会計年度比98.3%）となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ436,889千円減少し1,049,281千円（前連結会計期間比70.6%）となりました。これは主に、中間純損失429,750千円を計上したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により258,424千円減少、投資活動により16,254千円減少、財務活動により31,974千円減少し、現金及び現金同等物の中間期末残高は475,396千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純損失328,635千円と減価償却費92,579千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産（店舗及び工場設備等）の取得による支出57,859千円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金による収入122,000千円と長期借入金の返済による支出137,274千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	57.7	57.4	41.4	33.5
時価ベースの自己資本比率	82.6	94.5	56.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	11.9	32.3	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	5.8	2.3	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成17年3月期及び平成19年9月中間期については営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要な政策として考えております。各期の経営成績を踏まえた上で、企業体質の強化と今後の事業展開の為の内部留保の必要性を勘案決定することを基本方針としております。

現在当社は、企業価値の拡大を図り、時価総額経営による株主還元を考え、事業の拡大に努めており、当面は内部留保の充実を図っていく所存です。

当社は株主の利益を最も重要な課題の一つとして考えております。株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施することを基本としております。

今後も現在の基盤を固めるとともに、長期的な展望に立った展開と商品競争力、経営の高効率化を遂行し実質的な株主価値の向上を目指します。経営力の一層の強化に取り組んで参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項で投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項には以下のようなものがあります。

なお文章の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

【当社グループの事業に伴うリスクについて】

(1) ヒロタ事業

① 品質管理について

ヒロタ事業の商品は、シュークリーム群を中心とした洋菓子であります。前連結会計年度中のヒロタ事業におきまして、乳酸菌混入が発生し、これにより業績に影響を及ぼす結果となりました。現在、ヒロタ事業におきましては社長直轄の品質管理グループを設け、二度と同様の問題が発生しないよう対策を講じましたが、同様の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制について

当社グループが経営する直営店及びフランチャイズ加盟店が経営するF C店舗による小売販売、大手スーパーマーケット、コンビニエンスストア等への卸売販売については、食品衛生法による法的規制を受けております。食品衛生法においては各店舗及び工場において食品衛生責任者を各都道府県の保健所に届け出て許可を受けております。当社グループでは店舗及び工場の衛生管理を徹底するため、設備器具、食材の取扱い及び従業員の衛生管理についてマニュアルにより細目にわたり規定するとともに、定期的な細菌検査を実施しております。

また、所轄の保健所から毎年商品検査や立ち入り検査を受けておりますが、食品衛生法に基づく食品営業許可の期限更新時において問題になるような指摘は受けておりません。しかしながら上記諸施策や検査にもかかわらず、今後当社グループの直営店やF C店舗等における食中毒や食品衛生に関するクレーム等の事象が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態、営業許可の期限更新に影響を及ぼす可能性があります。また、上記食品衛生法の他、「製造物責任法」、「消防法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（J A S法）」等により制約を受けております。

③ 競合について

当社グループが展開するシュークリームとシューアイスを中心とした洋菓子店「HIROTA」は大正13年の創業以来日本全国の消費者に広く知られたブランドであることに加え、消費者の大部分である女性の嗜好を取り入れた商品を提供しております。当社グループが行うヒロタ事業の属する洋菓子のテイクアウトビジネスにおいては、出店スペースの確保が容易であることや外食事業に比べ初期投資が極端に少ないことから参入しやすく、小規模な個人運営店舗や大規模にF C展開を行っている店舗まで競合しており、出店競争や価格競争が激化すると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定商品の依存について

現在、当社グループが展開している直営洋菓子店「HIROTA」は「シュークリームのヒロタ」といわれるように、シューアイスを含めたシュークリーム群の店舗売上高に対する依存度が平成19年3月期で約80%となっております。シュークリームは日本の洋菓子のなかで長く親しまれた商品であり、今後も同様であると認識しております。また、シュークリームの中でも季節毎のオリジナル商品の開発によって顧客ニーズの多様化に対応しておりますが、当社が提供するオリジナル商品と顧客ニーズの多様性の間にミスマッチが生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社グループが行うヒロタ事業は、平成19年9月末日現在において首都圏及び大阪近郊を中心に洋菓子店「HIROTA」を始めとし79店舗出店しております。当社グループが新規に出店する際の出店先の選定については、店舗の採算性、賃貸条件、乗降客数等を考慮して決定しております。現時点では、直営店中心の店舗展開を進めることにより事業パッケージの基本方針の徹底を行っており、今後につきましては直営店の拡大に注力して行く方針であります。当社グループのヒロタ事業におきましては、上記に記載した積極的な出店を計画しておりますが、当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店計画に変更をきたすこともあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 投資（コンサルティング）事業

① 法的規制について

当社グループの投資（コンサルティング）事業は、ライフスタイル産業を営む企業や店舗に対して投資・育成するファンドの運営・管理・アドバイザリ業務であります。現状、当社グループが管理・運営

しているファンドは民法上の組合であるために直接受ける法的規制はありません。現状、法的規制の適用されないファンドを構築しておりますが、今後、新たに組成していくファンドの構造によっては、「投資事業有限責任組合契約に関する法律」により規制を受ける場合もありますし、既存の法律の改正や新法の制定により新たな法的規制を受ける可能性があります。

② 競合について

現在、ライフスタイル産業を営むチェーンストアに対する総合支援を行う投資（コンサルティング）事業には、国内において事業活動を直接的に制約する法的規制はなく、法制度上の参入障壁は低いといえます。今後、投資案件の獲得競争や各種手数料の価格競争等で競合が激化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社（21LADY株式会社）グループは、連結子会社3社（株式会社洋菓子のヒロタ、株式会社インキュベーション、雷門TP株式会社）、持分法適用関連会社2社（株式会社ハブ、ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社（ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社は当中間連結会計期間中の株式譲渡により平成19年9月末をもって関連会社から除外となっております。））により構成されております。具体的な各事業の位置づけは次の通りです。

(1) ヒロタ事業について

ヒロタ事業につきましては、当社の事業ドメインであるライフスタイル産業の中食産業に位置しており、シュークリームとシューアイスを中心とした直営洋菓子店「HIROTA」の運営、大手スーパーマーケットやコンビニエンスストアに対するホールセールによる洋菓子の製造販売を行っております。また、当中間連結会計期間よりシューファクトリー事業につきましては、株式会社洋菓子のヒロタと株式会社リテイルネットの合併により、ヒロタ事業の1ブランドとして、1アイテムのシュークリームショップ「CHOUFACTORY」の店舗運営を行っております。「CHOUFACTORY」は、焼きたてのシューにお客様の注文を受けてからその場でクリームを注入する製造と販売が一体化した運営スタイルになっております。

(2) 投資（コンサルティング）事業について

投資（コンサルティング）事業につきましては、“衣・食・住・職・遊・学”にかかわるライフスタイル産業における投資持株会社として、一定のブランド力を持つ企業を投資対象として事業価値の拡大を目指し、長期の投資活動を行っております。資本投下先におきましては、女性の感性を活かした消費者の視点を経営に取り込むことで成長支援や事業再生を行っております。

(3) その他事業について

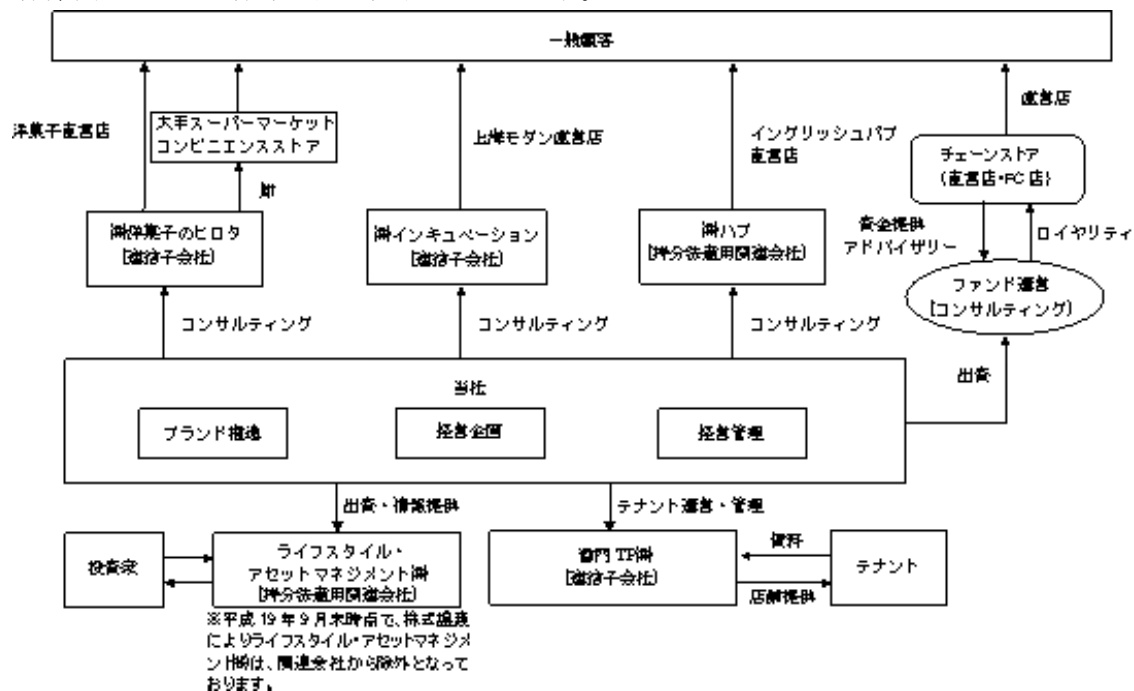
① 株式会社インキュベーションは、外食産業に位置づけられる、カジュアル中華ダイニング「上海モダン」、「モダンオリエンタル」及び惣菜店の「モダンデリ」と三つのブランドを運営しております。

② 雷門TP株式会社は、浅草において店舗の賃貸管理を行っております。

(4) 関連会社・株式会社ハブ

株式会社ハブは、当社が発行済株式総数の16.43%を保有する、持分法適用関連会社であります。株式会社ハブは、飲み物と代金をその場でやりとりするキャッシュ・オン・デリバリー方式を採用し、日本流にアレンジした英国風パブ「HUB」を運営しております。お客様がワンコインで気軽に洒落た気分でお酒を楽しめる気軽さと安らいだ雰囲気を提供することを基本姿勢としております。

企業集団について事業系統図は以下のとおりです。



3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

上記につきましては、平成19年3月期 決算短信（連結 平成19年5月18日開示）により、開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ「IR情報」）

<http://www.21lady.com/ir/>

（名古屋証券取引所「上場銘柄情報」）

<http://www.nse.or.jp/>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		973,251		485,408		792,055		
2 売掛金		406,318		386,954		375,501		
3 たな卸資産		99,952		85,503		86,135		
4 その他		74,135		31,997		46,966		
貸倒引当金		△ 10,740		△ 8,610		△ 12,950		
流動資産合計		1,542,918	44.3	981,252	32.0	1,287,709	36.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	893,328		1,088,515		1,013,502		
減価償却累計額		505,146	388,182	571,425	517,090	531,187	482,314	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	681,605		681,550		688,065		
減価償却累計額		459,955	221,650	494,998	186,552	487,896	200,169	
(3) 土地	※1		438,247		486,366		486,366	
(4) その他		249,702		350,812		330,153		
減価償却累計額		186,409	63,293	231,165	119,646	202,144	66,952	
有形固定資産合計		1,111,373	31.9	1,309,655	42.7	1,296,858	36.6	
2 無形固定資産		88,330	2.5	150,167	4.9	171,677	4.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		452,019		391,646		443,646		
(2) 敷金・保証金		218,814		204,949		218,645		
(3) その他		75,175		31,122		119,568		
貸倒引当金		△ 7,373		△ 2,354		△ 590		
投資その他の 資産合計		738,635	21.2	625,363	20.4	781,269	22.1	
固定資産合計		1,938,339	55.6	2,085,187	68.0	2,249,806	63.6	
III 繰延資産		1,949	0.1	1,278	0.0	1,615	0.0	
資産合計		3,483,206	100.0	3,067,717	100.0	3,539,130	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		177,984		166,676		188,517		
2 1年以内償還予定 社債		33,400		33,400		33,400		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	186,120		228,005		225,253		
4 未払法人税等		6,488		14,366		13,566		
5 未払金		130,043		126,071		116,674		
6 未払費用		258,704		314,009		295,117		
7 その他		14,110		9,858		22,996		
流動負債合計		806,851	23.2	892,388	29.1	895,525	25.3	
II 固定負債								
1 社債		66,600		33,200		49,900		
2 長期借入金	※1	654,836		695,421		715,611		
3 長期未払金		275,074		353,710		345,846		
4 その他		11,147		43,717		46,077		
固定負債合計		1,007,658	28.9	1,126,048	36.7	1,157,434	32.7	
負債合計		1,814,510	52.1	2,018,436	65.8	2,052,960	58.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		771,632		771,632		771,632		
2 資本剰余金		846,875		846,875		846,875		
3 利益剰余金		85,724		△ 484,007		△ 54,256		
4 自己株式		△ 35,817		△ 73,354		△ 73,354		
株主資本合計		1,668,414	47.9	1,061,146	34.6	1,490,897	42.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		△ 13,844		△ 34,819		△ 27,775		
評価・換算差額等 合計		△ 13,844	△ 0.4	△ 34,819	△ 1.1	△ 27,775	△ 0.7	
III 少数株主持分		14,125	0.4	22,953	0.7	23,048	0.6	
純資産合計		1,668,696	47.9	1,049,281	34.2	1,486,170	42.0	
負債純資産合計		3,483,206	100.0	3,067,717	100.0	3,539,130	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,167,309	100.0	1,771,476	100.0	4,439,581	100.0
II 売上原価		901,202	41.6	839,677	47.4	1,925,756	43.4
売上総利益		1,266,107	58.4	931,799	52.6	2,513,825	56.6
III 販売費及び一般管理費	※1	1,202,523	55.5	1,300,185	73.4	2,544,952	57.3
営業利益又は営業損失 (△)		63,584	2.9	△ 368,386	△ 20.8	△ 31,127	△ 0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		67		459		358	
2 受取配当金		3,543		2,843		3,908	
3 持分法による投資利益		—		3,603		—	
4 受取補償金		2,637		—		3,266	
5 その他		1,535	7,783	0.4	1,278	8,185	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3,678		12,164		13,772	
2 投資事業組合損失		22		—		42	
3 持分法による投資損失		1,865		—		2,319	
4 その他		668	6,235	0.3	1,748	13,912	0.8
経常利益又は経常損失 (△)		65,132	3.0	△ 374,113	△ 21.1	△ 33,193	△ 0.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		815		473		11,383	
2 貸倒引当金戻入益		—		—		84	
3 持分変動益		16,459		112		16,924	
4 店舗立退料		—		40,605		—	
5 受贈益	※4	—		25,000		—	
6 借地権譲渡益		—		12,004		—	
7 その他		857	18,132	0.8	12,998	91,194	5.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	930		12,220		3,559	
2 減損損失	※3	15,133		1,192		33,836	
3 投資有価証券評価損		6,276		31,825		24,244	
4 投資有価証券売却損		—		477		—	
5 その他		1,617	23,957	1.1	—	45,716	2.6
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		59,307	2.7	△ 328,635	△ 18.6	△ 109,839	△ 2.4
法人税、住民税及び事業税		4,917		5,997		13,131	
法人税等調整額		32,043	36,961	1.7	95,017	101,015	5.7
少数株主利益又は少数株主損 失(△)		△ 2,101	△ 0.1	100	0.0	△ 1,286	△ 0.0
中間(当期)純利益又は中間(当 期)純損失(△)		24,447	1.1	△ 429,750	△ 24.3	△ 115,533	△ 2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	771,632	846,875	61,277	△ 22,321	1,657,463
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			24,447		24,447
自己株式の取得				△ 13,496	△ 13,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			24,447	△ 13,496	10,950
平成18年9月30日残高	771,632	846,875	85,724	△ 35,817	1,668,414

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,027	7,027	3,562	1,668,053
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益				24,447
自己株式の取得				△ 13,496
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 20,871	△ 20,871	10,563	△ 10,308
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 20,871	△ 20,871	10,563	642
平成18年9月30日残高	△ 13,844	△ 13,844	14,125	1,668,696

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	771,632	846,875	△ 54,256	△ 73,354	1,490,897
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 429,750		△ 429,750
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			△ 429,750		
平成19年9月30日残高	771,632	846,875	△ 484,007	△ 73,354	1,061,146

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 27,775	△ 27,775	23,048	1,486,170
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 429,750
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 7,043	△ 7,043	△ 94	△ 7,138
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 7,043	△ 7,043	△ 94	△ 436,889
平成19年9月30日残高	△ 34,819	△ 34,819	22,953	1,049,281

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	771,632	846,875	61,277	△22,321	1,657,463
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△115,533		△115,533
自己株式の取得				△51,033	△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			△115,533	△51,033	△166,566
平成19年3月31日残高	771,632	846,875	△54,256	△73,354	1,490,897

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	7,027	7,027	3,562	1,668,053
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△115,533
自己株式の取得				△51,033
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△34,802	△34,802	19,485	△15,316
連結会計年度中の変動額合計	△34,802	△34,802	19,485	△181,883
平成19年3月31日残高	△27,775	△27,775	23,048	1,486,170

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		59,307	△ 328,635	△ 109,839
減価償却費		41,074	92,579	109,679
減損損失		15,133	1,192	33,836
店舗立退料		—	△ 40,605	—
受贈益		—	△ 25,000	—
貸倒引当金の増減額		120	△ 2,575	2,226
受取利息及び受取配当金		△ 3,610	△ 3,302	△ 4,267
支払利息		3,678	12,164	13,772
投資事業組合損失		22	—	42
固定資産除却損		930	12,220	3,559
借地権譲渡益		—	△ 12,004	—
投資有価証券売却損益		△ 815	4	△ 11,383
投資有価証券評価損		6,276	31,825	24,244
関連会社株式売却益		—	△ 1,082	—
持分変動益		△ 16,459	△ 112	△ 16,924
持分法による投資利益		—	△ 3,603	—
持分法による投資損失		1,865	—	2,319
のれん償却額		15,471	859	33,374
売上債権の増減額		△ 29,471	△ 11,452	1,344
たな卸資産の増減額		△ 19,712	632	△ 5,895
その他流動資産の増減額		1,023	△ 7,233	16,316
長期未収入金の増加額		△ 114	△ 114	△ 114
仕入債務の増減額		26,118	△ 21,840	36,651
未払金の減少額		△ 17,240	△ 11,346	△ 75,500
未払費用の増加額		44,699	34,263	77,909
その他流動負債の減少額		△ 16,722	△ 6,674	△ 9,597
長期未払金の増減額		△ 74	7,864	△ 47,281
その他固定負債の増減額		1,024	△ 3,823	△ 813
その他		△ 370	△ 5,333	476
小計		112,152	△ 291,134	74,134
利息及び配当金の受取額		6,883	7,392	8,129
利息の支払額		△ 3,685	△ 12,164	△ 13,772
和解金の支払額		△ 27,500	—	△ 27,500
製品回収に係る支払額		—	△ 15,372	—
店舗立退料による収入		—	40,605	—
受贈益による収入		—	25,000	—
法人税等の支払額		△ 8,224	△ 12,750	△ 9,284
営業活動による キャッシュ・フロー		79,627	△ 258,424	31,706

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2	△ 6	△ 2
有形固定資産の取得による支出		△ 510,322	△ 57,859	△ 566,843
無形固定資産の取得による支出		△ 45,600	△ 5,186	△ 80,914
有形固定資産の売却による収入		1,179	—	2,923
無形固定資産の売却による収入		—	12,004	—
投資有価証券の取得による支出		△ 54,896	△ 1	△ 127,917
投資有価証券の売却による収入		11,665	3,739	95,556
敷金・保証金の純減少額		15,580	13,695	15,749
保険積立金の増加による支出		△ 595	—	△ 1,191
保険積立金の減少による収入		—	7,348	—
長期前払費用の増加による支出		△ 8,994	—	△ 21,456
出資金の増加による支出		△ 90	10	△ 90
連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入		21,413	—	21,413
関連会社株式売却による収入		51,520	10,000	51,520
その他		350	—	△ 86,488
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 518,793	△ 16,254	△ 697,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		500,000	122,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△ 51,213	△ 137,274	△ 151,304
社債の発行による収入		97,995	—	97,995
社債の償還による支出		—	△ 16,700	△ 16,700
自己株式の取得による支出		△ 13,496	—	△ 51,033
財務活動による キャッシュ・フロー		533,285	△ 31,974	578,957
IV 現金及び現金同等物の増減額		94,118	△ 306,653	△ 87,077
V 現金及び現金同等物の期首残高		869,127	782,050	869,127
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※ 1	963,246	475,396	782,050

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット ライフスタイル・アセットマネジメント㈱ ㈱インキュベーション</p> <p>当中間連結会計期間において当社は、株式の取得によりライフスタイル・アセットマネジメント㈱及び㈱インキュベーションの2社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱インキュベーション 雷門TP㈱</p> <p>当中間連結会計期間において㈱洋菓子のヒロタと㈱リテイルネットは㈱洋菓子のヒロタを存続会社、㈱リテイルネットを消滅会社とした合併をしております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱洋菓子のヒロタ ㈱リテイルネット ㈱インキュベーション 雷門TP㈱</p> <p>当連結会計年度において当社は、株式の取得により㈱インキュベーション、雷門TP㈱の2社を連結に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 1社 ㈱ハブ</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 ㈹インスピリ(フランス)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 ㈱ハブ ライフスタイルアセット・マネジメント㈱</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 ㈹インスピリ(フランス)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 ㈱ハブ ライフスタイルアセット・マネジメント㈱</p> <p>持分法非適用関連会社数 1社 ㈹インスピリ(フランス)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は同一であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である(株)リテイルネット、(株)インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である(株)インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 当社及び連結子会社である(株)リテイルネット、(株)インキュベーションは、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社である(株)洋菓子のヒロタは、月次総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>製品・仕掛品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,654,570千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定の償却」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,463,121千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定の償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は、4,940千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ4,940千円増加しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>182,209千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>438,247千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>620,456千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>186,120千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>654,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,956千円</td> </tr> </table> <p>2 訴訟事件 ㈱洋菓子のヒロタが民事再生手続開始の申請をした際の財務アドバイザー業務に関し、朝日監査法人(現あずさ監査法人)を原告、㈱洋菓子のヒロタを被告とする47,250千円の支払を求めた業務委託報酬請求訴訟につきましては、平成18年5月29日をもって、和解金27,500千円の支払いにより和解が成立しております。</p>	建物	182,209千円	土地	438,247千円	合計	620,456千円	1年以内返済 予定長期借入金	186,120千円	長期借入金	654,836千円	合計	840,956千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>163,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>117,849千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580,940千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>116,925千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>346,695千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463,620千円</td> </tr> </table>	建物	163,105千円	機械装置	117,849千円	土地	299,985千円	合計	580,940千円	1年以内返済 予定長期借入金	116,925千円	長期借入金	346,695千円	合計	463,620千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>179,199千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>132,863千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>436,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>748,329千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>144,125千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>403,491千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,616千円</td> </tr> </table>	建物	179,199千円	機械装置	132,863千円	土地	436,266千円	合計	748,329千円	1年以内返済 予定長期借入金	144,125千円	長期借入金	403,491千円	合計	547,616千円
建物	182,209千円																																									
土地	438,247千円																																									
合計	620,456千円																																									
1年以内返済 予定長期借入金	186,120千円																																									
長期借入金	654,836千円																																									
合計	840,956千円																																									
建物	163,105千円																																									
機械装置	117,849千円																																									
土地	299,985千円																																									
合計	580,940千円																																									
1年以内返済 予定長期借入金	116,925千円																																									
長期借入金	346,695千円																																									
合計	463,620千円																																									
建物	179,199千円																																									
機械装置	132,863千円																																									
土地	436,266千円																																									
合計	748,329千円																																									
1年以内返済 予定長期借入金	144,125千円																																									
長期借入金	403,491千円																																									
合計	547,616千円																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>350,514千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>190,164千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>261,192千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>15,471千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>422千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>507千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>930千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 千代田区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>10,319</td></tr> <tr><td>東京都 江東区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>4,813</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著しく 低下しており今後も経常的な損失 が予想される店舗について、減損損 失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>15,133</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,133</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。 また、将来の使用が見込まれていな い遊休資産については、個々の物件 単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、 合理的な見積りに基づいて評価して います。</p>	給与	350,514千円	運賃	190,164千円	販売手数料	261,192千円	のれん償却額	15,471千円	建物	422千円	その他 有形固定資産	507千円	合計	930千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田区	店舗	建物	10,319	東京都 江東区	店舗	建物	4,813	種類	金額 (千円)	建物	15,133	合計	15,133	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>440,717千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>174,438千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>272,963千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>303千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>6,277千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産 原状回復費等</td><td>784千円 5,159千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,220千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 中野区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>1,192</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>1,192</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,192</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びその他事業の一部につ いては、店舗単位としております。 また、将来の使用が見込まれていな い遊休資産については、個々の物件 単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p> <p>※4 受贈益は、(株)洋菓子のヒロタ が、同社の労働組合の財産(現金) の提供を受けたことによる 利益であります。</p>	給与	440,717千円	運賃	174,438千円	販売手数料	272,963千円	のれん償却額	303千円	建物	6,277千円	その他 有形固定資産 原状回復費等	784千円 5,159千円	合計	12,220千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 中野区	店舗	建物	1,192	種類	金額 (千円)	建物	1,192	合計	1,192	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり です。</p> <table border="1"> <tr><td>給与</td><td>756,218千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>394,476千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>577,176千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>33,374千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,744千円</td></tr> <tr><td>その他 有形固定資産</td><td>814千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,559千円</td></tr> </table> <p>※3 当社グループは、以下の資産 グループについて減損損失を計 上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京都 千代田区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>10,319</td></tr> <tr><td>東京都 江東区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>4,813</td></tr> <tr><td>東京都 港区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>5,834</td></tr> <tr><td>東京都 新宿区</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>6,071</td></tr> <tr><td>東京都 東村山市</td><td>店舗</td><td>建物</td><td>766</td></tr> <tr><td>兵庫県 神戸市</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>6,030</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>33,836</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,836</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。 また、将来の使用が見込まれていな い遊休資産については、個々の物件 単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p>	給与	756,218千円	運賃	394,476千円	販売手数料	577,176千円	のれん償却額	33,374千円	建物	2,744千円	その他 有形固定資産	814千円	合計	3,559千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田区	店舗	建物	10,319	東京都 江東区	店舗	建物	4,813	東京都 港区	店舗	建物	5,834	東京都 新宿区	店舗	建物	6,071	東京都 東村山市	店舗	建物	766	兵庫県 神戸市	店舗	建物等	6,030	種類	金額 (千円)	建物	33,836	工具器具備品	0	合計	33,836
給与	350,514千円																																																																																																															
運賃	190,164千円																																																																																																															
販売手数料	261,192千円																																																																																																															
のれん償却額	15,471千円																																																																																																															
建物	422千円																																																																																																															
その他 有形固定資産	507千円																																																																																																															
合計	930千円																																																																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																													
東京都 千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																													
東京都 江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																													
種類	金額 (千円)																																																																																																															
建物	15,133																																																																																																															
合計	15,133																																																																																																															
給与	440,717千円																																																																																																															
運賃	174,438千円																																																																																																															
販売手数料	272,963千円																																																																																																															
のれん償却額	303千円																																																																																																															
建物	6,277千円																																																																																																															
その他 有形固定資産 原状回復費等	784千円 5,159千円																																																																																																															
合計	12,220千円																																																																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																													
東京都 中野区	店舗	建物	1,192																																																																																																													
種類	金額 (千円)																																																																																																															
建物	1,192																																																																																																															
合計	1,192																																																																																																															
給与	756,218千円																																																																																																															
運賃	394,476千円																																																																																																															
販売手数料	577,176千円																																																																																																															
のれん償却額	33,374千円																																																																																																															
建物	2,744千円																																																																																																															
その他 有形固定資産	814千円																																																																																																															
合計	3,559千円																																																																																																															
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																													
東京都 千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																													
東京都 江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																													
東京都 港区	店舗	建物	5,834																																																																																																													
東京都 新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																													
東京都 東村山市	店舗	建物	766																																																																																																													
兵庫県 神戸市	店舗	建物等	6,030																																																																																																													
種類	金額 (千円)																																																																																																															
建物	33,836																																																																																																															
工具器具備品	0																																																																																																															
合計	33,836																																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	353	233	—	586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 233株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	43,947	—	—	43,947

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場での取得による増加 967株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	2,559	—	—	2,559	—
	平成17年新株予約権	普通株式	555	—	—	555	—
合計			3,114	—	—	3,114	—

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">973,251千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">963,246千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	973,251千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円	<hr/>		現金及び現金同等物	963,246千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">485,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,011千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">475,396千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	485,408千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,011千円	<hr/>		現金及び現金同等物	475,396千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">792,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10,004千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">782,050千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	792,055千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円	<hr/>		現金及び現金同等物	782,050千円
現金及び預金勘定	973,251千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	963,246千円																									
現金及び預金勘定	485,408千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,011千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	475,396千円																									
現金及び預金勘定	792,055千円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,004千円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	782,050千円																									

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コンサル ティング) 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,045,579	105,849	8,556	7,324	2,167,309	—	2,167,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,699	4,554	—	—	11,253	(11,253)	—
計	2,052,278	110,404	8,556	7,324	2,178,563	(11,253)	2,167,309
営業費用	1,933,495	113,094	11,020	3,919	2,061,530	42,194	2,103,725
営業利益又は 営業損失(△)	118,782	△ 2,690	△ 2,463	3,404	117,032	(53,448)	63,584

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は53,458千円であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ティング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,631,514	5,914	134,048	1,771,476	—	1,771,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,631,514	5,914	134,048	1,771,476	(—)	1,771,476
営業費用	1,934,443	14,472	133,812	2,082,728	57,134	2,139,863
営業利益又は 営業損失(△)	△ 302,929	△ 8,558	235	△ 311,251	(57,134)	△ 368,386

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザリ業務、ファンド管理業務

(3) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当中間連結会計期間は57,134千円であります。

- 4 平成19年4月1日をもって、ヒロタ事業を行なってきた株式会社洋菓子のヒロタを存続会社、シューファクトリー事業を行なってきた株式会社リテイルネットを消滅会社とした合併を行ないました。これにより、ヒロタ事業及びシューファクトリー事業の運営管理を株式会社洋菓子のヒロタが行なうこととなりました。また、シューファクトリー事業自体の全体に占める重要性の低下も勘案し、当中間連結会計期間より、シューファクトリー事業をヒロタ事業に含めて表示することといたしました。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分によった場合、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,151,428	8,556	7,324	2,167,309	—	2,167,309
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,151,428	8,556	7,324	2,167,309	(—)	2,167,309
営業費用	2,035,336	11,020	3,919	2,050,276	53,448	2,103,725
営業利益又は 営業損失(△)	116,092	△ 2,463	3,404	117,032	(53,448)	63,584

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	投資(コンサル ディング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,305,342	14,444	119,794	4,439,581	—	4,439,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11,224	11,224	(11,224)	—
計	4,305,342	14,444	131,018	4,450,805	(11,224)	4,439,581
営業費用	4,225,117	20,873	116,047	4,362,038	108,670	4,470,708
営業利益又は 営業損失(△)	80,225	△ 6,428	14,970	88,767	(119,894)	△ 31,127

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ヒロタ事業 (千円)	シューファ クトリー 事業 (千円)	投資(コン サルティ ング)事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,072,745	232,597	14,444	119,794	4,439,581	—	4,439,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,776	5,411	—	11,224	24,411	(24,411)	—
計	4,080,521	238,008	14,444	131,018	4,463,993	(24,411)	4,439,581
営業費用	4,008,765	229,539	20,873	116,047	4,375,225	95,482	4,470,708
営業利益又は 営業損失(△)	71,755	8,469	△ 6,428	14,970	88,767	(119,894)	△ 31,127

(注) 1 事業区分は、収益構造及び出店形態を考慮して区分しております。

2 各事業の主なサービス内容

(1) ヒロタ事業……「HIROTA」店舗運営業務、製品販売業

(2) シューファクトリー事業……「CHOUFACTORY」店舗運営業務

(3) 投資(コンサルティング)事業……ブランド力を持つ企業を投資対象とした投資活動業務、チェーンストア運営に関するアドバイザー業務、ファンド管理業務

(4) その他事業……不動産賃貸業務、上海モダン事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度は108,670千円であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,121</td> <td>15</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,785</td> <td>803</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,906</td> <td>819</td> <td>2,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,543千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,087千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>413千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,121	15	1,105	その他有形固定資産	1,785	803	982	合計	2,906	819	2,087	1年内	543千円	1年超	1,543千円	計	2,087千円	支払リース料	413千円	減価償却費相当額	413千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>9,293</td> <td>3,228</td> <td>6,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,293</td> <td>3,228</td> <td>6,065</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,746千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,065千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,343千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他有形固定資産	9,293	3,228	6,065	合計	9,293	3,228	6,065	1年内	2,319千円	1年超	3,746千円	計	6,065千円	支払リース料	1,343千円	減価償却費相当額	1,343千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,507</td> <td>2,507</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>9,293</td> <td>1,885</td> <td>7,408</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>220</td> <td>220</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,022</td> <td>4,614</td> <td>7,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,721千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,408千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,328千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,507	2,507	—	その他有形固定資産	9,293	1,885	7,408	無形固定資産	220	220	—	合計	12,022	4,614	7,408	1年内	2,686千円	1年超	4,721千円	計	7,408千円	支払リース料	2,328千円	減価償却費相当額	2,328千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	1,121	15	1,105																																																																													
その他有形固定資産	1,785	803	982																																																																													
合計	2,906	819	2,087																																																																													
1年内	543千円																																																																															
1年超	1,543千円																																																																															
計	2,087千円																																																																															
支払リース料	413千円																																																																															
減価償却費相当額	413千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他有形固定資産	9,293	3,228	6,065																																																																													
合計	9,293	3,228	6,065																																																																													
1年内	2,319千円																																																																															
1年超	3,746千円																																																																															
計	6,065千円																																																																															
支払リース料	1,343千円																																																																															
減価償却費相当額	1,343千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	2,507	2,507	—																																																																													
その他有形固定資産	9,293	1,885	7,408																																																																													
無形固定資産	220	220	—																																																																													
合計	12,022	4,614	7,408																																																																													
1年内	2,686千円																																																																															
1年超	4,721千円																																																																															
計	7,408千円																																																																															
支払リース料	2,328千円																																																																															
減価償却費相当額	2,328千円																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	197,168	173,483	△ 23,684
合計	197,168	173,483	△ 23,684

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	45,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	7,095
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	225,690
合計	278,536

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損6,276千円を計上しております。

(当中間連結会計期間末) (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
① 株式	133,387	98,568	△ 34,819
合計	133,387	98,568	△ 34,819

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,525
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	220,802
合計	293,078

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,825千円を計上しております。

(前連結会計年度末) (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	181,825	136,066	△ 45,759
合計	181,825	136,066	△ 45,759

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却額の合計額 (千円)
95,556	11,383	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	65,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	6,525
(2) 子会社及び関連会社株式	
関連会社株式	235,304
合計	307,580

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	38,158円03銭	24,076円92銭	34,323円82銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当 期)純損失(△)	561円06銭	△10,081円65銭	△2,666円72銭
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、希薄化効果を有 している潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、希薄化効果を有 している潜在株式が存在 しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、希薄化効果を有 している潜在株式が存在 しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,668,696	1,049,281	1,486,170
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,654,571	1,026,327	1,463,121
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	14,125	22,953	23,048
普通株式の発行済株式数(株)	43,947	43,947	43,947
普通株式の自己株式数(株)	586	1,320	1,320
1株当たり純資産の算定に用 いられた普通株式の数(株)	43,361	42,627	42,627

2. 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)又 は中間(当期)純損失(△)	24,447	△429,750	△115,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)又は中間(当 期)純損失(△)	24,447	△429,750	△115,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,573	42,627	43,324.35
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株 予約権の数1,038個)。	新株予約権1種類(新株予 約権の数1,038個)。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		739,493		412,868		554,424		
2 売掛金		16,339		8,589		11,570		
3 たな卸資産		10		24		37		
4 その他	※3	30,728		29,537		10,517		
流動資産合計		786,571	39.4	451,019	28.7	576,550	31.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	328,097		351,256		354,845		
減価償却累計額		69,714	258,382	98,618	252,638	87,413	267,431	
(2) 工具・器具及び 備品		80,284		81,764		92,478		
減価償却累計額		38,598	41,686	50,881	30,882	51,411	41,066	
(3) 土地	※1		216,218		216,218		216,218	
有形固定資産合計		516,287	25.9	499,738	31.8	524,716	28.7	
2 無形固定資産		942	0.1	50	0.0	276	0.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		222,878		169,843		204,814		
(2) 関係会社株式		380,877		439,023		454,121		
(3) その他		85,084		127,012		63,080		
投資評価引当金		—		△ 117,828		—		
投資その他の 資産合計		688,840	34.5	618,051	39.4	722,015	39.6	
固定資産合計		1,206,070	60.5	1,117,840	71.2	1,247,008	68.3	
III 繰延資産		1,949	0.1	1,278	0.1	1,615	0.1	
資産合計		1,994,591	100.0	1,570,138	100.0	1,825,174	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内償還予定 社債		33,400		33,400		33,400	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	108,876		84,009		111,209	
3 未払金		6,942		3,627		4,691	
4 未払法人税等		2,634		2,160		5,594	
5 その他	※3	16,643		14,597		9,088	
流動負債合計		168,496	8.5	137,794	8.8	163,983	9.0
II 固定負債							
1 社債		66,600		33,200		49,900	
2 長期借入金	※1	242,433		145,324		185,662	
3 子会社投資損失引当 金		—		207,674		—	
4 その他		800		800		800	
固定負債合計		309,833	15.5	386,998	24.6	236,362	12.9
負債合計		478,329	24.0	524,792	33.4	400,345	21.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		771,632	38.7	771,632	49.2	771,632	42.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		646,875		646,875		646,875	
(2) その他資本剰余金		200,000		200,000		200,000	
資本剰余金合計		846,875	42.4	846,875	53.9	846,875	46.4
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△ 52,158		△ 464,988		△ 92,080	
利益剰余金合計		△ 52,158	△ 2.6	△ 464,988	△ 29.6	△ 92,080	△ 5.0
4 自己株式		△ 35,817	△ 1.8	△ 73,354	△ 4.7	△ 73,354	△ 4.0
株主資本合計		1,530,531	76.7	1,080,165	68.8	1,453,073	79.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		△ 14,268		△ 34,819		△ 28,244	
評価・換算差額金 合計		△ 14,268	△ 0.7	△ 34,819	△ 2.2	△ 28,244	△ 1.5
純資産合計		1,516,262	76.0	1,045,345	66.6	1,424,829	78.1
負債及び純資産合計		1,994,591	100.0	1,570,138	100.0	1,825,174	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			93,787	100.0		95,940	100.0		194,406	100.0
II 売上原価			16,368	17.5		24,734	25.8		37,961	19.5
売上総利益			77,418	82.5		71,206	74.2		156,444	80.5
III 販売費及び一般管理費			75,609	80.6		80,042	83.4		150,177	77.3
営業利益又は営業損失(△)			1,808	1.9		△ 8,836	△ 9.2		6,267	3.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		50			1,094			251		
2 受取配当金		6,666			6,761			7,019		
3 その他		765	7,482	8.0	851	8,707	9.1	991	8,263	4.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1,791			3,006			4,991		
2 投資事業組合損失		22			—			42		
3 その他		336	2,150	2.3	1,616	4,623	4.8	1,669	6,703	3.4
経常利益又は経常損失(△)			7,141	7.6		△ 4,752	△ 4.9		7,827	4.0
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		815			41			11,265		
2 投資評価引当金戻入益		25,506			—			25,506		
3 その他		—	26,322	28.1	120	162	0.1	14	36,786	18.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	311			9,211			3,313		
2 投資有価証券評価損		6,276			31,825			24,244		
3 減損損失	※3	15,133			1,192			27,806		
4 投資有価証券売却損		—			22			—		
5 投資評価引当金及び 子会社投資損失引当 金繰入額		—	21,721	23.2	325,503	367,754	383.3	—	55,364	28.4
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)			11,741	12.5		△ 372,344	△ 388.1		△ 10,750	△ 5.5
法人税、住民税 及び事業税		1,054			563			5,116		
法人税等調整額		△ 3,179	△ 2,124	△ 2.3	—	563	0.6	10,187	15,304	7.9
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			13,866	14.8		△ 372,908	△ 388.7		△ 26,054	△ 13.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(千円)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
平成18年3月31日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 66,025	△ 66,025	△ 22,321	1,530,161	6,365	1,536,526
中間会計期間中の変動額										
中間純利益					13,866	13,866		13,866		13,866
自己株式の取得							△ 13,496	△ 13,496		△ 13,496
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)									△ 20,633	△ 20,633
中間会計期間中の変動額合計					13,866	13,866	△ 13,496	369	△ 20,633	△ 20,263
平成18年9月30日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 52,158	△ 52,158	△ 35,817	1,530,531	△ 14,268	1,516,262

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(千円)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
平成19年3月31日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 92,080	△ 92,080	△ 73,354	1,453,073	△ 28,244	1,424,829
中間会計期間中の変動額										
中間純利益					△ 372,908	△ 372,908		△ 372,908		△ 372,908
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額(純額)									△ 6,575	△ 6,575
中間会計期間中の変動額合計					△ 372,908	△ 372,908		△ 372,908	△ 6,575	△ 379,483
平成19年9月30日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 464,988	△ 464,988	△ 73,354	1,080,165	△ 34,819	1,045,345

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(千円)

	株主資本								評価・換算 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計				
平成18年3月31日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 66,025	△ 66,025	△ 22,321	1,530,161	6,365	1,536,526
事業年度中の変動額										
当期純利益					△ 26,054	△ 26,054		△ 26,054		△ 26,054
自己株式の取得							△ 51,033	△ 51,033		△ 51,033
株主資本以外の項目の事業年度 間の変動額(純額)									△ 34,609	△ 34,609
事業年度中の変動額合計					△ 26,054	△ 26,054	△ 51,033	△ 77,087	△ 34,609	△ 111,697
平成19年3月31日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 92,080	△ 92,080	△ 73,354	1,453,073	△ 28,244	1,424,829

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	—	(1) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる金額を計上しております。 (2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容を勘案して必要と認められる投資簿価を越える部分の負担金額を計上しております。	—
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,516,262千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改定する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改定する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,424,829千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、従来より、シューファクトリー事業を当社グループの株式会社リテイルネットに業務委託しており、店舗における売上高を「売上高」、業務委託費を「売上原価」、賃借料を「販売費及び一般管理費」に計上してしております。また、株式会社リテイルネットは、当社より支払われる業務委託費を業務受託収入として「売上高」に計上してしております。</p> <p>当中間会計期間より当社と株式会社リテイルネットにおいて、店舗運営及び管理業務における包括的業務委託契約を締結することで、株式会社リテイルネットは店舗における売上高を「売上高」、賃借料を「販売費及び一般管理費」に計上し、当社はロイヤリティ収入を「売上高」に計上することといたしました。</p> <p>契約締結により当社の「売上高」は107,170千円減少し、「売上原価」は90,856千円減少し、「販売費及び一般管理費」は16,314千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はございません。</p>		
	<p>平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が到達した事業年度の次の事業年度より、5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより損益に与える影響はございません。</p>	

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 132,564千円 土地 216,218千円 合計 348,782千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 予定長期借入金 68,196千円 長期借入金 83,113千円 合計 151,309千円 2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 982千円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 107,836千円 土地 79,937千円 合計 187,773千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 予定長期借入金 43,329千円 長期借入金 26,684千円 合計 70,013千円 2 保証債務 _____	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 121,863千円 土地 216,218千円 合計 338,082千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済 予定長期借入金 70,529千円 長期借入金 46,682千円 合計 117,211千円 2 保証債務 _____
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い _____	※3 消費税等の取扱い _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>311千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>17,879千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>595千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,474千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都 江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,813</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗につきましては、収益性が著し く低下しており今後も経常的な損失 が予想される店舗について、減損損 失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。また、将来の使用が見込まれて いない遊休資産については、個々の 物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、 合理的な見積りに基づいて評価して います。</p>	建物	155千円	工具・器具 及び備品	155千円	計	311千円	有形固定資産	17,879千円	無形固定資産	595千円	計	18,474千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田区	店舗	建物等	10,319	東京都 江東区	店舗	建物等	4,813	種類	金額 (千円)	建物	15,133	合計	15,133	<p>※1 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>5,922千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>288千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用等</td> <td>2,999千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,211千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>21,389千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,615千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 中野区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びその他事業の一部につい ては、店舗単位としております。ま た、将来の使用が見込まれていない 遊休資産については、個々の物件単 位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p>	建物	5,922千円	工具・器具 及び備品	288千円	原状回復費用等	2,999千円	計	9,211千円	有形固定資産	21,389千円	無形固定資産	225千円	計	21,615千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 中野区	店舗	建物	1,192	種類	金額 (千円)	建物	1,192	合計	1,192	<p>※1 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>2,744千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td>569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,313千円</td> </tr> </table> <p>2 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>41,888千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,150千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,038千円</td> </tr> </table> <p>※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都 江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>4,813</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>5,834</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>6,071</td> </tr> <tr> <td>東京都 東村山市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 同左</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>27,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。また、将来の使用が見込まれて いない遊休資産については、個々の 物件単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 同左</p>	建物	2,744千円	工具・器具 及び備品	569千円	計	3,313千円	有形固定資産	41,888千円	無形固定資産	1,150千円	計	43,038千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田区	店舗	建物	10,319	東京都 江東区	店舗	建物	4,813	東京都 港区	店舗	建物	5,834	東京都 新宿区	店舗	建物	6,071	東京都 東村山市	店舗	建物	766	種類	金額 (千円)	建物	27,806	合計	27,806
建物	155千円																																																																																																					
工具・器具 及び備品	155千円																																																																																																					
計	311千円																																																																																																					
有形固定資産	17,879千円																																																																																																					
無形固定資産	595千円																																																																																																					
計	18,474千円																																																																																																					
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																			
東京都 千代田区	店舗	建物等	10,319																																																																																																			
東京都 江東区	店舗	建物等	4,813																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	15,133																																																																																																					
合計	15,133																																																																																																					
建物	5,922千円																																																																																																					
工具・器具 及び備品	288千円																																																																																																					
原状回復費用等	2,999千円																																																																																																					
計	9,211千円																																																																																																					
有形固定資産	21,389千円																																																																																																					
無形固定資産	225千円																																																																																																					
計	21,615千円																																																																																																					
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																			
東京都 中野区	店舗	建物	1,192																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	1,192																																																																																																					
合計	1,192																																																																																																					
建物	2,744千円																																																																																																					
工具・器具 及び備品	569千円																																																																																																					
計	3,313千円																																																																																																					
有形固定資産	41,888千円																																																																																																					
無形固定資産	1,150千円																																																																																																					
計	43,038千円																																																																																																					
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																																			
東京都 千代田区	店舗	建物	10,319																																																																																																			
東京都 江東区	店舗	建物	4,813																																																																																																			
東京都 港区	店舗	建物	5,834																																																																																																			
東京都 新宿区	店舗	建物	6,071																																																																																																			
東京都 東村山市	店舗	建物	766																																																																																																			
種類	金額 (千円)																																																																																																					
建物	27,806																																																																																																					
合計	27,806																																																																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	353	233	—	586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 233株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,320	—	—	1,320

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	353	967	—	1,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による増加 967株

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	226,995	548,060	321,065

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	226,995	253,580	26,585

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	226,995	366,055	139,060